第1号様式(第2条関係)

|  |
| --- |
| 固定資産税課税免除申請書令和　　年　　月　　日　三　戸　町　長　　殿 |
| 申請者 | 住所（所在地） |
| 電　　話　　番　　号 |
| 氏名又は名称（屋号） |
| 法人の代表者氏名 |
| 個人番号又は法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　三戸町産業振興促進区域における固定資産税の特別措置に関する条例第４条第１項の規定により、次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 課税年度 | 令和　　　　年度 |  |
| 課税免除対象工場等（施設） | 所在地 |  |
| 名　称 |  |
| 減価償却資産の価格 |  | 事業の用に供した（取得）日 | 令和 　年　 月　 日 |
| 課税対象となる固定資産の種類・名称 |  |
| 減価償却資産のうち租税特別措置法第12条第3項又は第45条第2項の規定の適用を受けるものの有無 | 有・無 |
| 操業開始の日 | 令和　　　年　　　月　 　日 | 業種 | 業 |
| 事業年度 | 令和　　　年　　　月　　　日　～　令和　　　年　　　月　　　日 |
| その他 |  |

※1　次に掲げる書類を添付すること。

　　(1)　設備(施設)又は対象施設の取得等（新増設）に係る事業の概要を示す書類（付表）

(2)　事業所全体の平面見取図（対象施設の位置図、対象施設内の配置図）、建物の各階平面図及び機械・装置の配置図

　　(3)　取得等した土地、家屋の取得年月日、面積等がわかる書類（登記事項証明書又は、売買契約書等の写し）

(4)　取得等（新増設）に係る設備（施設）又は対象施設について、取得価格、耐用年数を明らかにする書類

(5)　家屋建設の着工日等が確認できる書類（建築工事契約書の写し等）

(6)　法人税法施行規則別表16「減価償却資産の償却額の計算に関する明細書」の写し

　　(7)　法人の概要がわかる書類（法人の登記事項証明書及び定款）

　　(8)　その他町長が必要と認める書類（租税特別措置法第12条又は45条の規定に係る特別償却の適用を受けない場合は、その「理由書」等）